

公 表 日

平成30年 8月13日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成30年度降灰後土石流氾濫プログラム高速化検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 島本 卓三 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契約年月日	平成30年 8月13日
契約業者名	(一財) 砂防・地すべり技術センター
契約業者の住所	東京都千代田区九段南4-8-21
契 約 金 額	24,840,000円(税込み)
予 定 価 格	24,840,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	九州技術事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成30年 8月14日
履行期間(至)	平成31年 2月28日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

随 意 契 約 理 由 書

1. 件名 平成30年度降灰後土石流氾濫プログラム高速化検討業務
2. 履行場所 九州技術事務所
3. 随意契約の相手方 住所：東京都千代田区平河町2丁目7番5号
法人名：一般財団法人 砂防・地すべり技術センター
電話：03-5376-3271
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該工事（業務）の目的・内容及び随意契約に付する理由
 - 1) 当該工事（業務）の目的
本業務は、火山活動により地形変化が生じた場合等において、降灰後土石流による氾濫シミュレーション計算を速やかに行うために、降灰後土石流の計算プログラムを改良し、火山噴火リアルタイムハザードマップシステムのシミュレーション部を高速化するものである。
 - 2) 工事（業務）の内容
本業務は、①計画準備…1式、②高速化方法の検討…1式、③土石流の計算プログラム修正…1式、④高速化…1式、⑤計算プログラムの精査・検証…1式、⑥報告書作成…1式を行うものである。
 - 3) 随意契約に付する理由
本業務の契約方式は、契約の相手方と特命随意契約を取り結ぶ方式である。
火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン(H19.4)に基づいて、平成25年に国土交通省で火山噴火時のシミュレーションシステムとして、リアルタイムハザードマップシステム（以下RTHMシステムという）を開発した。
なお、RTHMシステムには、（一財）砂防・地すべり技術センターが独自に開発した氾濫計算プログラム（J-SAS）を内装している。しかも、（一財）砂防・地すべり技術センターは、氾濫計算プログラム（J-SAS）について唯一整備・提供している。この氾濫計算プログラム（J-SAS）の著作権は、（一財）砂防・地すべり技術センターが保有している。よって、（一財）砂防・地すべり技術センターが本業務に対応できる唯一の機関である。
よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により上記法人と契約を締結するものである。

（随意契約理由書作成者）

九州技術事務所 火山防災減災課長